

フェミニスト経済学とその最新課題

—金融排除／包摂のジェンダー分析

講師：足立眞理子氏（お茶の水女子大学名誉教授）

2023年11月30日（木）18:30～20:00
Zoomウェビナーによるオンライン開催

太田麻希子：それでは定刻になりましたので、ジェンダーフォーラム2023年度公開講演会を始めます。皆さま、本日はご参集いただき誠にありがとうございます。今年度は「フェミニスト経済学とその最新課題：金融排除／包摂のジェンダー分析」と題しまして、足立眞理子お茶の水女子大学名誉教授をお招きし、ご講義いただくことになりました。足立先生、本日はどうぞよろしく願います。

私は、立教大学ジェンダーフォーラムの所長で、社会学部の教員をしております、太田麻希子と申します。まずは私から、本講演会の趣旨説明をさせていただきます。昨今、収入の低下や正規雇用の縮小、年金制度への不安が募っていく中、政府は「貯蓄から投資へ」を呼び声に積極的に人々を投資へと促そうとしています。こうした中、若者や経済的弱者などに積極的にリーチするような多様な金融サービス・商品が出てきたり、将来への不安に付け込んだ金融詐欺などの犯罪も起きたりしております。フェミニスト経済学は2008年のグローバル金融危機以降、従来は金融から排除されてきた人たち、特に女性や人種的マイノリティーが不利な条件で包摂されることによって生じる、さまざまな問題やそのメカニズムについて解明しようとしてきました。

本日は、日本におけるフェミニスト経済学の第

一人者でいらっしゃる足立眞理子先生に、同学問分野の発展経緯とその展開についてお話しいただきます。足立先生はお茶の水女子大学教授、同ジェンダー研究センター長、日本フェミニスト経済学会代表幹事などを歴任されてきました。日本におけるグローバルな視野を持ったジェンダー視点からの経済学、経済分析の礎を築いた方であります。本日は先生から、日本の経済社会の現状をフェミニスト経済学の視座から見たら、どのようなことが分かるのか。特に、近年における金融化の問題を取り上げて、ご講義いただきたいと思っております。それでは足立先生、よろしく願います。

足立眞理子：はい。皆さま、こんばんは。お茶の水女子大学で教鞭^{きょうべん}を執っておりました、足立眞理子です。今日はどうぞよろしく願います。また、立教大学のジェンダーフォーラムに呼んでいただき、大変うれしく思っています。皆様と議論ができることを、とても楽しみにしています。では、本日の課題であります、フェミニスト経済学とその最新課題、金融排除・包摂のジェンダー分析のお話をさせていただきます。

■はじめに 2つの確認

まず初めに、フェミニスト経済学とその最新課

題ということも扱いつつ、今、太田さんのほうからもお話がありましたような、2023年の現在、日本の経済社会では「何が一体、起きているのか」ということも、同時にお話していきたいと思っています。それをジェンダーに敏感な視点から、とくにフェミニスト経済学、フェミニスト政治経済学の観点で見ると、どのように見えてくるのか。同じ問題についてジェンダーの視点を入れると、どのように違ってくるのかということについて、お話をさせていただきたいと思います。

そこで、本論に入る前に、2つの確認をしておきたいと思います。第1の確認は、2023年の日本のグローバル・ジェンダー・ギャップ指数は、また順位が下がりました。146カ国中125位です。これが最新の数字です。2021年には121位で、今年は125位。まだ傾向的な低下を続けているということです。では、何故、日本の女性の社会的な地位はそこまで低く順位づけられるのか？その理由は、既にご存じの方もたくさんいらっしゃると思いますが、政治的分野の順位138位および経済的地位123位で、政治的および経済的地位が、国際的に見て非常に低いのです。つまり、日本の女性というのは、女性の政治的な要求や関心に対する代表性も持たず、自らの生涯を自らの力で全うする自立する経済力もありません。が、そこそこの教育は受けていて、そこそこの健康で、長生きです。それが日本の女性の現実です。そして、女性の、とりわけ政治的経済的地位が低いことは、それだけで終わることではなく、脆弱である人々や未だ自らを掴むのに時間が必要な人々にとって、けして優しい社会とはいえないこと、そこを、まずは確認しておきましょう。

そして、確認事項の第2点というのは、現在の日本の経済社会の状況に対する3つの疑問点があるということです。第1は、90年代バブル経済崩壊以降、ずっとデフレと言われ続けてきたのに、ここにきて急にインフレと言われて物価が上がっている。そこで、この先も物価は上がり続けるのか、とくに90年代以降に生まれてきた30代以下の世代にとっては、大きな疑問です。そして、

そうであれば、当然ですが、日本の実質賃金・実質所得が上がらなければいけないわけです。ほんとの手取りはどうなっているのか。どうも社会の多くでは収入は減少しているというふうにしかならないが、これは一体どういうことなのか。そして、第3点目ですが、そのような中で、日本の株価はバブル崩壊以降最高値を付けたという報道が入ってきます。世界的な資源価格の高騰などからインフレが進行している。しかし、日本はアベノミクス以来のマイナス金利から抜け出せないでいる。一方で、米国はインフレ抑制のための金利引き上げを行っている。その日米金利差のため、日本から米国に資金が流れるため円安になっていると説明されている。このような状況なので、今の円安を悪く言う日本のエコノミストはほとんどいません。むしろ、円高・ドル安の方を懸念しています。しかし、円安って、生活している私たちにとって、いいことなのでしょうか。どんな影響が与えられるのでしょうか。円安というのは自国通貨が安いということです。一体、これは何を意味するのでしょうか。これらをフェミニスト経済学の方法、ジェンダーの視点で分析していくと一体何が見えてくるのでしょうか。これが今日のお話です。

■フェミニスト経済学の歴史、方法、射程

では、最初に、非常に今日は簡単ですが、フェミニスト経済学とは何かということを概説していきたいと思っています。フェミニスト経済学というのは、経済学にジェンダーという視点を持ち込んで、従来の経済学を問い直した新しい社会科学の1つです。フェミニスト経済学が誕生してきた背景には、1970年代以降の第2派フェミニズムの運動からの問いかけと論争があります。ここで、女性が家庭の中で行っている家事は労働なのかどうかという、有名な家事労働論争がおこなわれました。今日、家事労働を労働でない、愛の証、女らしさの役目という人は、さすがにほとんど存在しないと思います。しかし、当時は、まだ家事は労働かどうかが大きな論争の地点でした。そして、

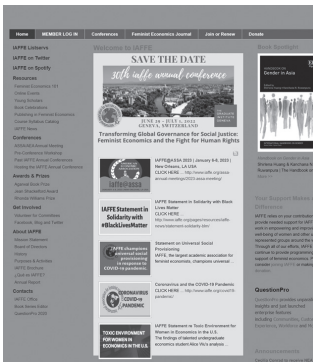


図1. IAFFEのHPおよびIAFFEの学術誌

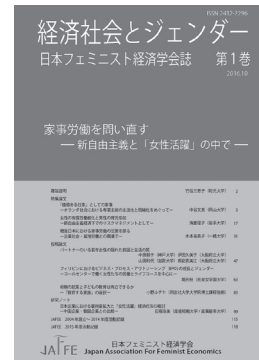


図2. 日本フェミニスト経済学誌
The Japan Association for Feminist Economics JAFFE
「経済社会とジェンダー」創刊号(2016年)
URL: <http://jaffe.fem.jp/>

これは1995年、スーザン・ヒメルヴァイトという、フェミニスト経済学の第一人者ですが、彼女によって、①その労働が社会的分業の一分枝を形成している②その労働には機会費用が発生する③その労働の第三者代替が可能であるという3つの規定を充足するのであれば、家庭の内なのか外か、貨幣支払のある有償なのか無償なのか、そして労働の担い手のジェンダー(かつ人種、国籍等)とは無関係に、家事労働は労働であると論証しました。そして、労働概念の拡張という形で、家事労働、不払い労働、ケア労働、再生産労働の概念規定がなされました¹。このような論争と概念の拡張によって、今日、家事労働・ケア労働が労働かどうかに関する論争は、ほぼ、決着が付いています。

これらの論争と概念的拡張を通して、資本主義市場、経済社会の構造に対する諸理論にジェンダー視点を持ち込むということが、フェミニスト経済学の発生・生成の契機となったわけです。同時に、このジェンダー差別、ジェンダー非対称性をもたらす家父長制関係と資本主義市場経済の関係が、資本主義社会の社会的再生産にどのような影響を与えているのか、これらが、従来の経済学への新たな批判的問いを投げかけることになるわけです。

この経済学にジェンダーの視点を持ち込んでい

くことを意図して、1990年代の初頭に国際フェミニスト経済学会、IAFFE: International Association for Feminist Economicsが設立されます。この国際学会としてのフェミニスト経済学会が、発展・拡大し、現在では、主流派経済学批判の経済学の潮流として、広く承認されるに至っています。

IAFFEは、当初から学際的な性格、つまり政治学、法律学、社会学、開発、地理学などを含んで、学際性の富んだ学会として成立しています。

これがIAFFEのホームページです。『Feminist Economics』という学術雑誌を発行しています(図1)。1995年の創刊にダイアナ・ストラスマンが表明しておりますのは、フェミニズム独自の思想的な、実践的な課題と理念といったものを受け止めつつ、これを従来の経済学の体系と方法を問い直すことを通して、経済学のフェミニズムによる再概念化を図る。そして、従来の経済学にジェンダー要因をただ付け足すということではなく、経済学の体系そのものを問いただし、再構築を試みるものだという事です。

日本においては、前身のフェミニスト経済フォーラムを経て、2008年に日本フェミニスト経済学会、JAFFEを成立させました。私は、創設メンバーの1人ですが、当時マスコミ等から、「何でフェミニスト経済学会なのだ」と、「何でジェンダー経済学会ではないのか」と、かなり質問され

ました。その理由は第一に、フェミニスト経済学は、主流派経済学批判の学問潮流のなかの、一つの名称だということです。例えば、ポスト・ケインズ派経済学、制度学派、オーストリア学派といった1つの名称であります。第二は、日本フェミニスト経済学会というのは、最初から、国際フェミニスト経済学会IAFFEの日本ブランチJAFFEとして成立させました。つまり、設立当初より、常時、国際学会として活動しています。若手研究者の訓練・養成においても、国際学会での発表・報告などの機会が与えられ、関心のあるテーマの研究者との国際間でのコンタクトも可能です。留学先の選定もできます。要するに、フェミニスト経済学というのは、そのような国際的ネットワークの中で成立しているということです。これが日本フェミニスト経済学会のHPと雑誌です(図2)。

つまり、フェミニスト経済学の生成過程は、今、申し上げましたように、第2派フェミニズムの運動の主張を受けながら生成しているという意味においては、社会経済基盤の分析をするフェミニズムの後継として誕生しています。同時に、経済学内部からの方法的・分析的・歴史的な事象を理論的に把握することを目指しており、ここに集まりましたメンバーは、従来の経済学諸派から、あるいはその諸派において訓練されております。すなわち、ケインズ派、ポスト・ケインジアン、新制度学派・旧制度学派、マルクス学派、アメリカン・ラディカルズ、歴史学派、レギュレーション学派など各国の経済学の、既存の経済学の中で訓練を受けつつ、かつ、ジェンダー分析というものが、いかに重要であるかを意識的に把握し、それをどうやって既存の経済学の体系を批判的に検討しつつ、構築し直すかということを主眼として集っている学会、集っている学派ということになります。

そこで、第2派フェミニズムの主張である、市場経済社会におけるジェンダーの構造的な差別というものを、いわば社会科学的な物質的基盤としての要因の説明・解明をしていく、現代経済社会における実質的なジェンダー不平等、ジェンダー格差の是正に関する経済社会的な問題の解決を

目指すものだということになります。従いまして、経済学を批判的に解析する、経済学体系批判としてのジェンダー分析という位置が基盤になります。

その1つとして、とりわけフェミニスト経済学の生誕という意味におきましては、従来の経済学体系、および方法論の脱構築を目指していく。これは、合理的経済人批判、方法的個人主義批判、そして、理論内在的には、不可視化されている利他的存在の必然性、あるいは、ケアする・ケアされる、依存・非自立といった、これまで、従来の学問研究の中からは、いわば不可視化され、見過ごされてきた課題を、社会科学、経済学の領域の内部で、もう一度再考していくということになります。

その意味において、フェミニスト(政治)経済学は、最初から領域横断的であり、学際的であって、単一の学問分野で体系が完結するようには、考えていないわけです。

そこで、フェミニスト経済学の特徴について、3点ほど触れておきたいと思います。

2021年にラウトレッジ社からフェミニスト経済学のハンドブックが出版されまして、これの翻訳が現在進められています。ここでは、フェミニスト経済学とは、社会的プロヴィジョンニング(social provisioning)を追求する経済学だと、明確に書かれています²。これが、第1点目です。このプロヴィジョンニングという言葉は、大変日本語に馴染が悪くて、片仮名でプロヴィジョンニングと書く方法もあるのですが、私は「備給、提供、調達」というような訳語を充てております。

特に、この「備給」という語を当てたのは何故かということ、フェミニスト経済学は、市場が、瞬時に需給均衡するような、そういう市場を中心とした社会というものを考えてないということなのです。市場は、社会のなかにある、歴史的に形成された制度なのであって、フェミニスト経済学が探求する社会とは、ある種の備え・備蓄がある社会、一種の「溜め」がある社会といつてもいいです、そういう「溜め」のあるような部分を持った社

会というものを探求していこうとしているからです。例えば、災害時になると、急に、医療物資やケア労働者が不足するという。そうではなく、常態において「溜め」のある社会、緊急時には、その「溜め」が用いられることにより、必要な物資や労働を備給・調達して対応する、その行為そのものを循環・再生産させる社会システムを考察することが、経済学の課題だと理解しているわけです。これを、フェミニスト経済学では、社会的再生産の備給・調達・循環の全体を射程とするというのです。それ故に、言うまでもなく、市場経済のみではなくて、非市場的な関係を含みますし、アンペイド・ワークを含むトータルな社会経済構造の人間再生産を含む、通時的な再生産がいかにして成り立つのかということの研究するのが、経済学の課題だというふうに認識しているということです。

フェミニスト経済学の特徴の第2点目は、私の考えとしては、やはり認識論的な転回が非常に大きい意味をもっているのだということです。フェミニスト経済学は、第2派フェミニズムのジェンダー不平等の改革という思想を受けて成立しています。つまり、この時点で、近代の経済学の学問的成立と摩擦を起こします。近代の学問、社会科学というのは、イデオロギーと科学を峻別^{しゅんべつ}して、いわば、世界を客観的に眺望できるような視点、俯瞰^{ふかん}できるような視点に立てるということを、無前提に確定しております。この点は、ノーベル経済学賞であるアマルティア・センの「positional objectivity」という議論で批判されており、センはフェミニスト経済学の創始者、大いなる推進者の1人ですが、元来は厚生経済学から出発しており、その意味では、主流派経済学の中からの批判といえるわけです³。

私見としては、フェミニスト経済学というのは、成立当初から、私たちは世界内存在であり、世界の内のどこかに生存している、このことの確認から出発した。つまり、ポジショナリティー、立場性という問題です。つまり、立場依存的な客

観性というものを、どうやって、この現実の生きている世界の中で、行動し、考察し、そして、より良き明日を目指していくことができるのかという問題です。決して、思考する私たち自身が、どこか、宇宙の高みより、全般的かつ客観的な視点から、誤謬なき判断と選択が可能だという視点には立っていないのです。

つまり、「客観的科学」、そこからくる「合理性」というものに対する認識の差、ここに大きな認識論的な転回があったのだということが、非常に重要です。その意味において、私見では、フェミニスト経済学は、当初よりポスト・モダンの思想であります。これらはジュリー・ネルソンやジリアン・ヒューイットソンといったフェミニスト経済学者たちが、当初より主張している点でもあります⁴。従いまして、フェミニスト経済学は認識の複数性を担保し、事象に対する複数の見方の承認を行うものであり、何より対話による差異の承認こそが認識を深化していくのだという方法をとるのです。

昨今、多様性と言いますけれども、この複数の見方の承認というのは、それぞれのポジショナリティー、それぞれの立場の中での相互の深い考察を経て、それが対話化されることによって進化する。そのことが多様性であり、多様性とは変化する過程ともいえます。従いまして、このような社会の見方は、非直線的であり、常に既に、状況付けられた主体 (situated subject) として振る舞うということであり、言うまでもなく、インターセクシュアリティ、交差性、つまり抑圧や差別が単独の要因によって規定されるのではなくて、その内部における複合化された差異・差別の不可視化を可視化させるということが重要なのだという考え方に立つわけです。

そして、第3点ですが、私は、フェミニスト経済学が成立してくる1990年代の最初期から研究し始めて、ほぼ30年以上たつのですが、その間、どのような研究がされてきたかということを私なりにまとめるならば、やはり、フェミニスト経済学には4つのレベルがあることを言明しておきたい

と思います。すなわち、第1のミクロレベル、例えば、合理的経済人批判、方法的個人主義批判、支配的男性性批判、個人間効用の比較不可能性批判、嗜好の不変性批判、競争概念批判、非市場労働としてのアンペイド・ワークの規定、ケア労働・再生産労働論、感情労働論など。第2のメゾレベル。これは与件されるか、あるいは、選択可能な集団形成の経路依存性や集合性の問題です。あるいは、世帯の内部の問題を解析する交渉モデルの方法。および、組織の権力関係の問題など。それから、第3のマクロレベルの問題。マクロの経済、財政・税制・金融・社会保障・労働市場などのマクロ経済分析というのは、決して主流派経済学が仮定するようなジェンダーに中立的な構造ではありません。むしろ、労働市場の賃金差別は言うに及ばず、世帯単位の税制や社会保障制度など、むしろジェンダー化された構造なのだといえます。ワーク・ライフ・(アン) バランス、福祉レジーム。そして、ジェンダー統計など、これらがマクロレベルの問題になります。

そして、今日、特にお話をしたいと思っているのは、第4のグローバルなレベルの分析をフェミニスト経済学が独自に持っているということです。これは、多国籍企業の国際移転や海外直接投資、移転価格操作の問題、技術移転と生産過程の分散、サプライチェーンにおける現地労働力の充当様式などです。これらは、世界規模でのジェンダー化された労働力の女性化と呼ばれている状態を現出させており、雇用労働が変質し、ギグエコノミー化してくる。あるいは、再生産労働力の国際移動。ケアワーカーのグローバルな移動。つまり、グローバル・ケア・チェーンと呼ばれている、今日の課題など。これらは、全てグローバルなレベルの問題に入りまして、主にフェミニスト政治経済学の課題といえます。特に今日の金融自由化、金融化の問題は、このグローバルレベルの課題となります。

このように、フェミニスト(政治)経済学は、90年代初頭の成立以降、その時代における現実的な課題と向き合うなかで、発見され、探求され、ま

た、課題への応答を目指して、4つのレベルの課題への応答として生み出されてきたものです。

■グローバル金融危機 金融化 ジェンダー

さて、本日のお話は、この第4番目のグローバルレベルのグローバル化とジェンダーの課題の中でも、金融領域のグローバル化というものを扱うのだということになります。生産領域・再生産領域・金融領域の3つの領域の接合と、そのグローバル化という問題が非常に深刻なのだということを提起したのは、2012年のダイアン・エルソン論文です⁵。ダイアンはその当時、2011年にお茶の水女子大学ジェンダー研究センターに、講演で来てくれまして、この問題を提唱してくれました。今、言いましたように、生産領域のグローバル化は多国籍企業の新国際分業や労働力の女性化の世界的な規模での展開過程を扱う。そして、再生産領域のグローバル化は、基本的にはグローバル・ケア・チェーンの問題として現出しています。

そして、今日、お話す主題の金融領域のグローバル化という課題は、2011年当時、グローバル金融危機の後にその影響のジェンダー非対称性が現出し始めていたのですが、ここの金融領域の問題にもジェンダー分析を拡張しなければいけないということ、強くダイアン・エルソンが主張したことにより、可視化されるわけです。そして、この金融領域のグローバル化という問題には、重大な背景があります。今日はその点を、特に強調しておきたいと思います。これは、何よりも2008年のグローバル金融危機の発生とその回復の過程において、現出し、展開しているからです。

このグローバル金融危機が発生した後、IMFやワールド・バンクによって、いわば、積極的な女性活用というものが提唱されるようになりました。これがグローバルなレベルとマクロなレベルの諸機関の、接合図です(図3)。三領域接合図と呼んでいますが、これは私が作ったものです⁶。

今、言いましたように、IMF、WBなどが女性と金融ということで、明確に認識を変えてくるの

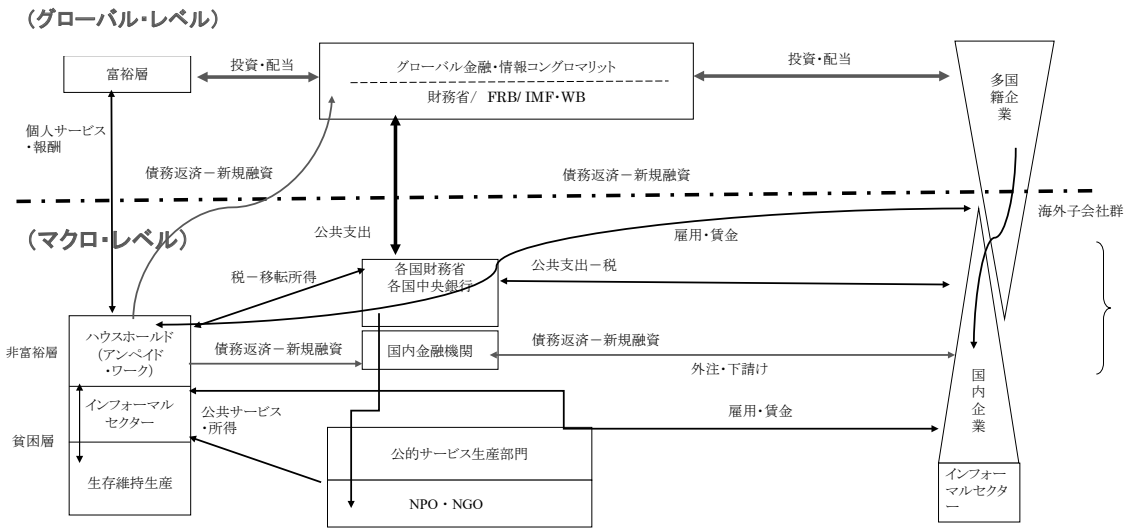


図3. グローバル下の金融・生産・再生産の接合図

出所: 足立眞理子「フェミニスト経済学の現在——「金融化とジェンダー」をめぐる考察」『季刊経済理論』53(3): 10

が、このグローバル金融危機以降。つまり、2008年のリーマンショック以降においてです。国際機関というのは、敏感に反応して、そこに認識の変更が起きているのだということです。その認識の変更を現す言説とは以下のようなものです。つまり、IMFによれば「自分たちが調査をした結果、金融サービスの利用者、サービス提供者、あるいは、金融機関当局関係者に女性が増えてくると、ジェンダー不平等の問題に対処する以上のメリットが生じる」。「ただ、平等・不平等の解消だけではない。それ以上にマクロの経済に大変メリットがある」。「もちろん、各国、各地域、国ごとでのばらつきが非常に強いわけで、そこに対して、対処しなければいけない。しかし、例えば、銀行口座開設等々の、今まで、途上国、第三世界の女性が個人で口座を持つといったことが、非常に困難だったような諸社会において、口座を開設する、あるいは金融教育をする等々が行われる、いわば、金融排除から金融包摂へ向かわせると、経済成長が加速するのだ」というのです。

つまり、IMFの調査の結果は、「女性の金融サービスへのアクセスが向上すると、実は経済成長が

加速してくるのだ」ということを示しているのだということです。特に、これをはつきり認識したのは、グローバル金融危機以降のリカバリーの過程だということです。すなわち、「成長の推進力の強化が起こると、GDPが平均で35%も増加した」。それから、IMF報告書を読んでいて少し笑えたのですが、「男性の所得も増加する」と。そして、「経済発展に伴って、ジェンダーの障壁が解消されると、それだけではない、いわば、アウトカムである予想せざる成果・効果が生み出されるのだ」ということでもあります。

つまり、IMFの見解、グローバル金融危機以降に転換した見解では、「ジェンダー格差の解消は、明らかに経済利益があつて、その経済利益は、単に格差解消以上の想定を上回るようなメリットがあるのだ」と述べており、「様々な調査報告が既にある」、「エビデンスが既にある」のだということのようです。つまり、そのエビデンスがあるのであるから、逆にジェンダー格差の解消は経済利益になるのだから、それは大いに進めるべきなのだということになりました (IMF Strategy Toward Mainstreaming Gender, IMF Jul. 2022.)

要するに、どういうふうになったかと言いますと、2008年のグローバル金融危機以降には、「ジェンダー格差の解消が経済成長につながっているのだ」と主張されるに至っているわけです。つまり、従来の近代化論言説では、「経済成長さえすれば、ジェンダー格差も解消するではないか」という位置付けだったのに対して、金融危機以降の現在は、「ジェンダー格差を解消すると、経済成長するのだ」というのです。原因と結果の矢印が逆転したわけです。このことこそ、2010年代以降の現在、世界経済の中における女性、あるいは、ジェンダー化されたエージェントとしての位置付けが、明確に変わったということの意味しているのです。

つまり、このグローバル金融危機以降の認識の変化というのは、ジェンダー化された金融排除からジェンダー化された金融包摂へと話しが変化していった。しかしながら、グローバル金融危機、とくに、米国発リーマンショックと呼ばれたものは、アメリカのサブプライム住宅ローン、抵当証券の問題、あるいは、消費者ローン、教育ローンなどの、フェミニスト経済学的に言えば、世帯の金融化 (financialization of households)、再生産領域の金融化というものが破綻して起きたことです。

つまり、ここには非常に大きな矛盾があるので。グローバル資本主義によって、引き起こされたグローバルな危機は、女性が主に活動しているとされる世帯、再生産領域における金融化の過剰包摂によって引き起こされた。にもかかわらず、その回復過程で、また新たな主体としての「女性」を創出している。すなわち、「新自由主義的な金融化の推進力としての女性」というエージェントです。金融危機以前は、銀行口座も持たず、信用機関から排除されていた、いわば、「差別され、貧困で脆弱な、可哀そうな女性像」というものであり、経済成長すれば、ジェンダー平等になるからといわれていた。そこから、急激に、世界で活躍する「トランスナショナル・ビジネス・フェミニスト：TBF」と呼ばれる存在にスポットが当てられ、「TBFが金融領域のさらなる深化を促し、経済成長を牽

引していくのだ」という言説への転換が明確に起こってきているのです。

では、ここで、金融領域について、もう一度考えてみましょう。これは、エルソンの整理に基づいた、俯瞰的なまとめですが次のようなものです。

金融領域というのは、基本的には制度化された商業銀行、投資銀行、保険、それから、ヘッジファンドなどの国際金融諸機関。そして、公的な貯蓄組合、地域信用組合、財政資金の一部投入があるような公的融資機関、日本では公庫などですね。あるいは、非公式の資金融通組織。こういった、さまざまなフォーマル・インフォーマルな、非営利的な金融機関も含んだ、組織体間、組織内間の取引関係。そして、越境性を伴うような金融取引、金融行動。その全体の網の目を金融領域として考えることができます。

そして、その金融領域において、実はジェンダーの非対称性が非常に際立ってきており、特に、これからお話しますが、ジェンダー間の資産の格差は、ジェンダー間の所得格差より、大きいのです。従いまして、この問題が、グローバル金融危機を引き起こす可能性、これは排除されていた女性が一挙に過剰包摂されるという側面を持つと同時に、金融危機の回復の担い手としての期待という、二重に意味付けられたエージェント——エージェントではない——としての女性が生成されてきている。これが、現在です。

同時に、2008年のグローバル金融危機以降においては、構造的危機と格差・不平等、そして金融化 financialization が相互に関連しているということが、はっきりと認識されるようになりました。その特徴というのは、第1に、一国内、国家間、グローバル・ノース/サウス、および、家計・世帯間における格差・不平等の増大と、国際貿易・金融投資の自由化、労働市場の規制緩和とが関連しているということです。この労働市場の規制緩和などには、ギグエコノミー化というのも入るわけです。第2に、生産性と実質所得の実証研究によって、生産性の向上が必ずしも労働賃金の分配

には結びつかず、日本は典型ですが、むしろ、傾向的低落と停滞が見られることです。総所得における資産、レントの所得の比率が上昇している。この問題が金融化の肝要点なのです。

そして、第3に、金融化とは、金融取引の量・質・複雑さの増大であり、金融動機が拡大し、金融的な利害関心に関連する役割と金融権力が肥大化することであり、かつ、金融投資を通じた短期的収益獲得という傾向が進み、いわば、生産的、長期的な投資、現実的なものへの投資というものが回避されるということになってきます。グローバル金融危機とは、住宅金融、消費者金融など、消費や貯蓄に限定されることのない、もつと広義の意味での世帯家計の金融行動という、再生産領域と連動しており、そこに危機の要因が潜んでいることが明確になりました。

そして、これら、家計・世帯の金融資産、不動産資産への多大な依存と増大する負債という現象が、世帯内部で生じておりました。これをサキコ・フクダーパー、ジェイムス・ハインツらが世帯の金融化(financialization of household)と称して、金融領域とジェンダーに関わる新しい問題の位相を提示しました⁷。

■日本における現実経済の様相

さて、それでは、日本において、今、何が起きているのでしょうか。貯蓄から投資という呼び声があります。また、金融化の中での女性活躍という声は、日増しに大きくなっています。さて、それでは、先ほどの確認事項を思い出しておきましょう。

2023年11月30日現在の日本では、何が起きているのでしょうか。

第1にインフレは進行しております。最新のデータでは、総合指数で3.3%の上昇が起きています。これも、最新の10月の統計、日銀の見通しですが、来年にかけて、2%は上回るということで、基本的に、インフレはそのまま進行するということが、まず第1点です。

それでは、生活実感の方は、良くなくなってい

る。そういう疑問があるのは当たり前だと思います。どうも収入は減っているのではないかと。しかし、株価はバブル期以降の最高値だと。しかも円安だと。一体どうなっているのだ。だから、金融教育を受けると言われる。もちろん、金融教育は大切です。無知はいけません。しかし、その前に日本の経済社会の理解そのものを深めておくという必要が、何よりもあるはず(日銀見通し2023年10月31日 日本銀行経済・物価情勢の展望)。

さて、実質所得の問題です。長期トレンドで見ますと、実はこの1997年から2018年までの間に、4ポイントほど、世帯所得が200万から300万層が増大しています。つまり、この20年から30年の間に、明らかにこのトレンドは左側にシフトしております。それから、もう一つは、1世帯当たりの平均所得というものをみると、94年の641万円をピークに、2018年に514.1万円。つまり、127万円の減少が起きています。それから、これで見れば分かるように、正規雇用のサラリーマン世帯のほうが、全世帯平均値よりは高いということが分かります。

そして、最新の厚労省の統計で、平均所得545万7000円ですが、この平均所得以下の人が、実は61.6%もいる。そして、中央値はちよつと下がりますので、ほぼ中央値が423万。そこから見ますと、300万円以下世帯が34.3%。300から400万円が10.3%。400から500万円以下が8.4%。そして、500万から1,000万円層が30.4%。そして、1,000万円以上層が12.6%。

つまり、日本の社会は、大きく言ってしまうと、1,000万円以上層が12%。中産階層が30%。そして、その下が62%。こういう階層構造を描いているのだということは、私たちは明確に理解しておかなければいけません。こういう現実を、甘く見えてはいけません。

こちらは総務省の報道資料で、喫緊の9月の収入です。やはり実質所得で5.8%減少したということが出ています。これはインフレの問題もあり、賃上げが思ったほど進んでいないということ

によって、実は収入は減っている。これは明らかです。しかも、後に話しますように、所得より資産効果のほうが強く出ていますから、そのことによる階層分解が激しく起こってきているということになるわけです(厚労省 生活基本調査)。

つまり、実質所得は減少している。そして、長期トレンドとしても、直近の2023年度においても減少しているとみられます。にもかかわらず、株式価格はバブル期以降の高値を記録している。それでは、この日本株の上昇しているのは、一体何なのか。アベノミクスの後継というの、一体どんなものなのかということ、少しだけお話しておきたいと思います。

■アベノミクスとは何だったのか

株価は上昇していて、円安が進行しています。そして、アベノミクスとは、つまり、異次元の金融緩和をやったことによって、日銀が株価を買い支えて、1万円台から2万円台に持ち上げたということです。これがアベノミクスです。この期間に、傾向的に上昇しているわけですが、問題はこれ以前のところなのです。つまり、グローバル金融危機以降の2008年から12年までのこの段階は円高に振れて、アメリカはそれを通して、ドル安に振った中でドルの株価を持ち直させた。いわば、リカバリーさせているのです。この期間を通して、先ほど言ったような、金融危機からの回復過程にジェンダーに関する言説に変化が起きてくる。いわば、女性が、ジェンダー化されたその女性エージェントが金融行動に対して、より積極的に働きかける、このことを通して、リカバリーできるのだという認識は広まったということになります。付加しますと、この言説の根拠は、私見では、開発とジェンダーにおける、女性グループに対するマイクロ・ファイナンスの経験というものが、女性への貸付が想定以上に召喚率が高いなどの実証研究からくると考えています。

従いまして、アベノミクスのこの緩やかな上昇基調の中で、日本においては女性活躍という言葉が、言葉だけ出ましたが、このような世界的な状

況の中から生み出されたものだという事は間違いありません。

つまり、アベノミクスは何だったのかについては、基本的には日銀による金融緩和によって、株価を2万円付近に上昇させた。円を120円付近の円安に戻して。そのことによって、株価上昇と円安誘導ということを行って、いわば、最初の期待インフレ率2%はついに到達することがないという、そういう経済政策、経済金融政策であったということが言えるでしょう。

そして、アベノミクス以降の植田日銀のマイナス金利政策の継続。これは2024年に、解消されるかどうかというのが、1つの焦点になっていますが、基本的には、いまだにマイナス金利は維持しているという状況です。アメリカにおけるインフレ抑制のための金利上昇の政策が取られてるが故に、海外投資家を呼び込みつつ日本の株価も上昇し、日米金利差で円安が起きている。それでは、この円安によって、一体誰が恩恵を受けているのか。この植田日銀は、この円安を決して、いわば、戻そうというふうな積極的な手は、少なくとも今のところ打っていないわけです。

つまり、アベノミクスの結果と現在という言い方になりますが、現在140円から150円近くまでの異常な円安に振れているわけです。実は日本企業で海外活動している場合、既にアメリカで製造ラインを持ち、自動車等を作り、アメリカのドルで稼いでいるような、そういう企業体、いわば、グローバルな多国籍化した企業体ですね——これはグローバル・レベルでの資本の国際移動の側面です——サプライチェーンを国内および海外にもち、生産立地を資本効率に見合った形で国際的に配置している企業体で、しかもドルで稼いで。こういう場合に、連結決算を安い円で換算すれば、たいへんな利益が上がることになります。ですから、トヨタなどは今期、物凄い利益を出している。しかしながら、この儲けが、利益が日本に返ってくるという、そんな甘い話はないんです。誰が日本に投資するわけですか。これが今の問題なのです。

つまり、トヨタは、為替の円安効果で1兆1,800億円のプラスです。ものすごい額ですね。通常の現業での利益は1兆7,300億円なのですから、円安効果のほうが大きい。この円安効果で儲けた、この部分を、トヨタはほんとに日本に持って帰ってくる必然はあるのでしょうか。実はないのですね。ここが、今の日本経済の本当の問題なのです。日本政府は、日本へ投資してくれることを、一生懸命要請するわけです。海外投資家はそれにこたえているようですが、円安が起因であることは間違いないでしょう。

つまり、今の円安は日米金利差だけの問題なのではないでしょうか。日本の経済社会の基盤的な問題が存在しているのではないのでしょうか。日本経済の先行きへの懐疑というものが、どんどん醸成されている。大企業が海外で利益を上げていても、日本国内に還流してくるとは限りません。むしろ、海外、米国において留保・投資するほうが有利であろうということは、当然分かるわけです。しかし、円安で困るのは私たち、ごく普通の生活者です。私たちは円安では困る。エネルギーなど輸入物価が上がり、それにつれて、一般の消費財も上がる。しかし、円安で恩恵を受けている、そのような日本の企業体も、特に大企業を中心としてある。これも事実なわけです。

そうしているうちに、日本経済全体が構造的に弱体化していないのか。マクロ統計では、どんどんランクが低下しているではないか。例えば、明確な話ですが、2010年、中国にマクロ水準で追い抜かれております。米国、中国ともに金融危機以降のリカバリーが非常に目覚ましいのに対して、日本はずっと横ばいになっている。ここで、差がついているのです。しかも、ドル建てGDPで、ドイツが逆転したという、これはちょっとショッキングなニュースだということで、話題を呼んだと思います。日本の人口は1億2,700万、ドイツは8,350万、にもかかわらず、ドル建てGDPでドイツが逆転してしまった。今年の、ごく直近のデータですが、日本の今は生産力が低下しているということです。一体、これは何なのだとということになるわけ

です。

■日本の金融行動に変化はあるか

その中で、貯蓄から投資へという呼び声は高く、そこで日本の金融行動に変化が起こるのかということが、ずっと言われているわけです。2023年の日銀、資金循環表から取ってきている数値ですが、要するに、目立った金融資産構成の変化は見られません。日本は相変わらず預貯金が54.2%。そして、米国は有価証券が56.2%。鋭い対比をされていて。決して、預貯金から投資、つまり、貯蓄から投資には向かっているとは、全体的には言い難いということなのです。

しかしながら、若年層の金融行動にはどうも変化があります。これは貯蓄のほうから見ていきたいと思いますが、2人以上の世帯です。ここでは総務省統計の2022年を使っていますが、平均で1,901万円の貯蓄がある。そして、この平均値1,901万円以下の世帯は、実に73.2%にのびります。先ほどの所得で見た場合は、平均以下が61.6%でしたから、貯蓄の平均値以下の73.2%という数値がでるのであれば、実は日本の場合、所得格差よりも資産格差のほうが明らかに大きいのだ、大きくなりつつあるのだということになります。そして、この貯蓄に関して、実は世帯主の年齢構成が非常に響いているのです。それでは、円安の誘導で、誰が利得を享受しているのかという問題が、最後に残ってきます。誰が利得を享受し、誰が損害を被っているか。所得格差よりも資産格差が大きくなってきた社会というのは、いわば、労働稼得によってでは解消できない格差の発生があることを意味しています。

ギャリー・ディムスキーの金融化の概念のテーゼの一つは、勤労所得、賃金によってでは解消できないような資産の格差、資産の多寡に起因する階層格差というものが進んでいるような社会を、金融化された社会だということですが⁸、まさに日本はそういう社会に入りつつあるというわけです。

つまり、資産運用や有価証券投資を多めに積み

るような、いわば、預貯金のみではないような投資行動を行えるような階層にとっては、日本の株価の上昇は明らかに有利です。逆に言えば、このような金融政策は、結果としては、やはり格差を拡大、富裕層に有利に働くということは明確なわけです。要するに、富裕な高齢者層に対して、ますます有利な投資へ誘導というのがある、ということになります。従いまして、ここで問題なのは、それでは、若年層はどうするのかということです。

■金融排除から金融過剰包摂への経路

金融排除から金融過剰包摂への経路というものを、少し考えてみたいと思います。これは私が、このコロナ禍で参与観察させてもらった1つの事例、聞き取り調査に入った事例の1つなのです。女性起業家で、30代の女性で、エステサロンを経営しています。私立大学の人文系の卒業で、地元で親族ネットワーク、かなり強力なネットワークを持っている人です。起業家精神というのがありまして、非常に積極的で明るい性格の人ですね。彼女は念願のエステサロンの経営をしたいということで、大学を卒業後はそういうエステの学校に行ったりして、エステサロンの経営ということをやっていると聞いていたということではあります。

このサロン経営で、従業員も3人いる。これを始めるためには、サロンの賃貸料、内装費や機材費などをそろえなければいけません。サロンの開店時における初期の資金調達というものを、どうして行ったかといえば、地元の金融機関から親が保証人だということで借りました。ちなみに、このエステサロンには、高額なエステの機材が実は必要なんです。私もよく分からなかったのですが、1台でも相当高額な機材で、その機材を使うと非常に効果が出るんだという、そういう広告を打つということも含めて、そういう一種のフランチャイズのような経営をするということでした。

ただし、全ての開店資金は、彼女自身がもちろん調達しなければいけない。問題は、この大型機材です。これを美容機材のレンタルによる調達を

して、レンタル費用を払う。そして、一定期間後は、自分のものにするか、あるいは、譲渡するかになります。そこはあまりはつきりしていないようだけれども、そういう形で経営を開始する。ある一定の期間、それほど長期ではないですけれども、エステ経営するのに見合ったぐらいの間の固定資本の調達行為になるわけです。

ところで、このエステサロンは会員制なのです。こういう大型の機材、固定資本が入る時は、必ず、会員に対して前払いの一括払いでお金を支払わせる。10回分のチケットを渡すような、そういう形で前払いの支払い方式をとっていた。そのことを通して、高額なエステ機材を使って、ある期間で償却していくわけですが、償却が終わる頃になると、新機材が登場するわけなのです。この新機材を入れないと、顧客が離れていってしまう。従って、どうしても新しい機材を入れざるを得ない。そこで再度、高額なその機材をレンタルすることになるわけです。そのようなことを繰り返すと、長期の負債をずっと背負ったまま、経営行為を続けるということになり、そういったことは必ずしも、彼女が事前に分かっていたということではないのです。

つまり、女性起業家として、やる気もあるし、ある程度の環境もあって、頑張るわけだけれども、だからといって、そういう金融的な措置をきちんと理解して経営に入ったのかと言えば、それは明らかに私から見るところ、そうではない。結局、コロナの流行になりまして、お客が減ってくるのかなと思ったそうですが、そうではないのです。前払いのチケット制ですから、万全対策をしたうえで、それでもやはり、顧客からすれば、エステの自分の権利は行使したいとなる。逆に言えば、従業員のほうが休職したり辞職したりとかいうことになり、エステティシヤンの人数が不足するという、そういうジレンマに、はまったのです。結局、事実上の、新規の契約を減らすことで対応しており、今後、リカバーできるかどうかはまだ不明です。

つまり、先ほどから、女性活躍とは、もちろん

企業の中で幹部候補生になって頑張ってくださいというような意味での雇用労働の中での女性活躍というのもあるわけですが、実は新自由主義的なビジネス・フェミニストという名称の意味するところは、女性起業家育成というのが非常に多いわけです。つまり、雇用労働者ではなく、自営業層を作り出す。この作り出した自営業層に対して、いわば、初期の開業資金なり、運転資金なりを融通する。女性は、これまで、起業家として融資を受けることは困難でしたから、それはチャンスと考える。そこに、金融機関ばかりではなく、その業界に特有のフランチャイズ方式や、固定資本レンタルなどを使ったレンタル業などが、重層的に債務関係に引き入れていくということがあるわけです。こういう方法というのは、今後も、広く見られるということが考えられます。

それから、もう1つは、若者層、若年層は一体どうしていくかということです。今は、先ほどから貯蓄から投資への呼び声が非常に聞こえてきているということです。2024年からは新NISAが始まるわけです。先ほどの日銀統計見ても、資産を持っている人たちのところでは、預貯金のほうが多くて、有価証券、投資するという行為にはなっていないという結果が出ていますけれども、実はこの呼び声に反応しているのは、若年層、スマホ投資をしている若年層なのです。

この若年層はやはり無意識の日本見限りをしているのだと、私は思います。つまり、事実上の日本売りをしているのです。これはどうしてかという、若年層が投資を始めるというきっかけは、マスコミで話題となった老後資金の2,000万円不足という報道があり、それを機会にしたという声もかなりあるようです。若年層にとって投資を志向する心理というのは、安全な手元資金である貯蓄の一部が余剰資金となって、リスクを取って、いわば投資をしてみようというような、そういう金融行動ではないでしょう。

むしろ、日本経済の先行きへの疑問、年金などの公助・共助といったものを当てにはできない、自分自身の老後に対する不安からでしょう。つま

り、働かなくなる・働けなくなる自分というものの将来像ですよ。この将来の生活資金の調達を、いわば、自助しかない。自助で乗り切らねばならないというふうに思わせられてしまう時に、ここに切実さと焦りが発生することは当然だと私は思います。

若年層を中心とした投資というものは、基本的にスマホを利用して、そして、ネット証券を介した少額投資です。そして、気軽に始めることができます。今、携帯で銀行の口座を開いて、そのすぐ下のほうに、いわばネット証券に直結するような、そういう仕掛けがちゃんと出来上がっています。だから、少しやれば、すぐに投資が可能になるわけです。そして、そのようなデジタル環境の基盤の上に成り立っている、若年層のスマホ投資、ネット証券の利用というものは、20代では53%、30代では58%、40代でも53%です。40代までが基本的にそういうデジタル的なものに対して、デジタルネイティブだといえるでしょう。この世代全員がデジタルネイティブとはいませんが、そういう環境にあるということです。

つまり、デジタルネイティブといわれるこの世代の特徴は、こういう金融行動に端的に表れてくるわけです。つまり、60代、70代の従来の店舗型証券利用というのとは明らかに異なって、人と人とが顔を突き合わせてアドバイスをしてもらいたいな、そういう形とは違っている。

そして、この若年層の投資は、最も残高が大きい商品というのが、いわゆる「先進国株式型」といわれるもので、保有する割合も若年層ほど高い。しかも、保有している商品の種類のうち、いわゆる「先進国株式型」といわれるものの残高が最も大きいといわれています。ここが、20代で51%、30代で47%。若年世代は、このタイプの金融商品による資産運用、スマホによる「先進国株式型」なるものを少額で投資していくという、これが一番多いということがよく分かります。

でも、この先進国型株式投資の株式型といわれる「先進国」には、日本は入っていません（全世界型・オルカンといわれる場合は日本が入ってい

る場合もありますが)。つまり米国を中心とする西側先進国を指す場合が圧倒的に多いのです。つまり、日本株は買ってないわけです。先ほどから言っているように、日本株高になっただけではないのですが、円安のなかで、若年層が貯蓄から投資への金融行動変化を促された時に、一挙に日本株を買いに走ったわけではない。ここが重要なのです。

つまり、若年層を中心とした貯蓄から投資への金融行動変化というのは、日本の貯金・預金から日本株を中心とした国内投資に向かっているのではなくて、一挙に海外に資金が流出・投資されているということです。つまり、日米の金利差の拡大が起これば、日本から米国に運用資金が流出し、円安・ドル高が進みやすくなります。外国為替市場においては、円相場は日米金利差との連動性が非常に高いとされています。若年層が自国の将来に希望を見つげ出すことができないのであれば、その金融行動が一挙に国境を超えることを非難することはできないし、止めることもできない。本人たちがそれを厭う必然性はない。ましてや、その意識はない。そして、このことこそが、逆説的には、深奥における日本経済の今後を表しているとしか言いようがないと思います。

つまり、アベノミクス以降、現在も続く金融緩和と政策と金融排除・包摂・過剰包摂という問題は、金融化された世帯とそこにおける女性の金融行動の不安定さ、例えば、正規雇用で就くよりは起業家になることを呼びかけられている、そういうような意味での金融行動の不安定さを増大させている、また若年層の中での将来不安と自助でしか支えられないという「社会というものへの喪失感」を持たされているところにあるのです。

社会政策的に言えば、社会的排除から社会的包摂へというのは非常によいことなわけですが、金融の場合は違います。金融の場合に、先ほど言った、ディムスキーやハインツなどが金融排除から包摂、そして、過剰包摂ということがあるのだと鋭く指摘しています。これが一番危険なのだということを、再三にわたって警鐘を鳴らしている。フェミニスト経済学や、彼らはポスト・ケインジ

アンですけれども、そういう議論がなされている⁹。このことこそ、私たちが一番注意しておかなければいけないことだと考えるのです。

そして、先ほど言いましたように、信用市場、金融市場というのは、決してジェンダーに中立でも、さまざまな社会的な性格のエージェントに対しても公平・平等なわけでもありません。むしろ、社会的な要因が非常に強く効いており、そこに金利という問題が個別に格付けを与え付利するということがあります。つまり、女性起業家への誘因や女性間の資産格差の増大というのは、当然考えられますし、これらが女性間の給与所得の格差のみではないような、格差をもたらしてくる可能性というのも、やはり同時にあるわけです。

つまり、金融過剰包摂に引き込まれるインセンティブというのは、既に発生しているわけで、この場合、金融領域というのは、先ほどからも言ったように、条件緩和によつては一挙に、ある種、無意識のうちに巻き込まれる可能性ということも指摘しておきたいと思います。

つまり、円安、自国通貨が安いということは一体何でしょうかという、最初の疑問に対して、次のような回答ができます。再生産領域のグローバル化ということで、若手の研究者たちの多くが、グローバル・ケア・チェーンの問題などを扱ってきました。しかし、この問題設定を、常に日本の研究者が外国籍労働者の受け入れ国側において考察するということは非常に大きな矛盾です。最初から、私はこの矛盾を指摘しております。つまり、受け入れ側という優位性の根拠は自国通貨の力に過ぎないのであって、たまたまそういう国の、そういう通貨の下で生きているに過ぎないということなのです。日本のマスコミなどでは常に、外国籍労働者の受け入れをどうするかというふうの問題を立てていますけれども、しかし、本当に今ここにあるのは、自国通貨が安い国家で稼得をするということの矛盾であります。日本に外国籍労働者が来てくれるとは、限りません。むしろ、日本の若年層が新しい外国籍労働者として出かけていく、そういうことを考えざるを得ません。つまり、

金融化というのは、階層の両極化を進めていくのであれば、そこでは、今までとは反対側の状況を映し出すのだということを、私たちはよく考えておかなければなりません。

つまり、グローバル資本主義の下での金融深化のアイロニーというものは、若年層が日本を見限る日が来てても何らおかしいわけではないことを示しています。女性活用が進むことは、先に言いました125位の我々、私たちが、女性を政治的代表として行動させ、経済的にも自立し、自らの自由と自尊のための教育を受け、健康で他者への共感を深く持てるような行為をする、そのような力を与えるのでしょうか。そこが大きな疑問です。そうでなければ、私たちはやはり新しい未来をつかんでいくことができないのではないですか。女性と若年層に希望が持てない国に未来はありません。しかし、国をまともにするための方途だけではありません。そのような見立てをすることはある意味面白くもおかしくありません。それだけではないオルタナティブな将来像というものを、私たちは構想していくべきだろうと考えます。

それでは、今日のお話をちょうど、このぐらいで終わらしていただきたいと思います。ご清聴、どうもありがとうございました。

太田：足立先生、本当に素晴らしい、刺激的なお話をどうもありがとうございました。

フェミニスト経済学の形成・発展過程から、金融化へと至るアベノミクスや、近年のウクライナ侵攻とコロナ以降の円安のお話と、難しかったですけれども、非常に刺激的なお話だったと思います。本当にありがとうございました。先生のご講義を受けることができ、大変光栄です。私から、少し質問させていただいてもよろしいでしょうか？

足立：はい。

太田：エステの起業家の女性のお話が出てまいりました。そこで、少々伺いたいのは、先生の以前

の論文¹⁰で女性向けの住宅ローンのお話があったと思うんです。

足立：そうですね。

太田：女性を対象とした住宅ローンって、割と地銀の銀行が…。

足立：過剰包摂になった時の例ですよ？

太田：はい。そういった印象を受けたのですが、今回のエステの起業家さんの例でも感じたのは、「地元金融機関」という風に書いてありましたが、そうした地方銀行、あるいは信用金庫などが、女性起業家をターゲットにした貸し付けを行っているという理解でよろしいでしょうか。

足立：はい。基本的にいいです。それで、都市銀行ではなくて、いわゆる地銀ですね。地方銀行は金利が非常に低く抑えられた時点で、本来の銀行業務では非常に経営が大変になったわけです。そういう中で、例えば、アベノミクス下で発生していたような、住宅ローンの女性向け商品開発——しかも、パートの女性に住宅ローンを組ませる、あるいは、出産期は利子だけ払ってもいいということで、返済期間をずっと先まで延長させるとか、そういうふうなやり方がアベノミクス下では見られました。

今、起こっているのは、基本的には地銀が女性起業家向けの融資を行っているということですね。地銀が融資するっていうところまでは、いろいろと問題があったとしても、そういうことでやっていこうなっているのは分かるのですが、ここで発生した問題は、自分が女性起業家として経営をしていく時に、初期の創業資金の他に、追加の運転資金の中に、結構な固定資本が必要になってしまうように仕向けられていくケースです。大型の機械などを導入させる。これはエステサロンだけじゃなくて、おそらく他の業態でも起こってくると思うのです。つまり、最初に設備

投資をして、それを何年間かで償却する。ところが、それが、終わりに近づくと、新規投資の必要が出て、また借りないと、その業態そのものが成立しないような仕組みになっている。だから、エステサロンの最新機械みたいなものを、返済完了の頃になると、再度導入しなければならない。要は、これはある種の金融権力だと思います。ノーだと言えない。だから、そういう形で巻き込まれていくような、そういう事例が発生してきている。

若年の男性の中でも、こういうことも起こっているでしょうけれども、女性の場合に、起業家へのインセンティブはすごく高く強められていますので、過剰包摂になる危険性は高いということになると思います。金融機関の貸し込み以上に、新しいリース、レンタルの形態での事実上の金融的な巻き込みが問題なのです。

太田：つまり、レンタルというか、リースしている会社があつて、そこにはどこからお金が入ってくるかという、事実上、その地銀というか、信用金庫などからお金が払われるというような感じでしょうか？

足立：レンタル業のところも、もちろん、地銀が出ているでしょうけれども、レンタル業やってる人たちがその店の経営者だと自分が思ってる人に、事実上のレンタルをさせるわけです。

太田：ありがとうございます。お話を聞いていて思ったのは、女性にも起業してくださいとか、起業を促すような言説って、この間ずっと増えているのに、それに伴うリスクの話があまり出てこなかったんで、今回、先生のお話を伺えて、その点が明らかになったんじゃないかと思いました。

足立：だから、この方法は、いわば、開発とジェンダーの途上国向け、女性向けマイクロ・ファイナンスみたいな話に近いのです。

これは、けして「途上国だけの開発問題」などで

はありません。これはもうずっと言ってきたことですが、開発とジェンダーの問題は、第三世界、途上国だけの女性問題ではありません。日本の私たちの問題です。そして、この日本にいる私たちが、いわば、開発金融的な手法で、起業家という名の下に、過剰包摂される危険性を持たされているというのが、このグローバル金融危機以降の現在なんだということを理解したほうが良いということです。

太田：どうもありがとうございます。今日はたくさんの方がお集まりいただいて、私ばかりお話するのも申し訳ないので、ウェビナーの参加者の方からも、ぜひ質問を頂きたいんですけども、いかがでしょうか？今、出席者の方から、最後に先生が、若者が希望を持てるようなオルタナティブな案が必要だということをやつていたと思うのですが、その具体例を話していただけますかという質問が届きました。

足立：それはなかなか難しいのですよね。ゼミをやったりすれば、ゼミの中ではそういうオルタナティブの新しい集団の形成みたいなことがあれば、少しずつでも希望が持てるのではないかっていうような議論をするのですけれども、でも、そのことが成功したっていう感じのことは、まだそんなにあるわけではないように思いますし。現実の試行錯誤の中に見いだすしかないかなというふうに思いますね。私などはやっぱり、1970年代ぐらいからのいろんな社会運動の実情とか知っていますので、過度な期待というのはよくないと思うのですよ、やはり。エブリデイ・フェミニズムで、日々の生活の中の希望っていうものを、どうやって見いだすかっていうことが大切なのかなと思います。

けれども、若年層という形で申しましたけど、やはり今の日本の中で、不安定就労に就きながら、将来、自分が働けなくなった時にも自助だろうと。自助でしか生きていけないという社会。社会じゃないですよ？それは。そういうところに

生きている私たちが、希望が持てないといつても、それは当たり前だと思うのです。一方で、その日本において、大企業だといわれている企業体が、既に海外で巨額の利潤を得て、そして、海外で再投資して、連結決算では史上最大の利益を出す。それで円安は非常にいいじゃないかというのは、あまりにも不公平だと私は思います。

もっと、やはりある種の再分配をきちんとすべきですね。私はそう思います。日本の社会的再分配が非常に変異していて、再分配するとより貧困化させるのだという、大沢真理さんの非常に優れた研究がありますけれども¹¹、そういうことまで考えなければならぬというふうに思います。以上です。

太田：どうもありがとうございます。続いて何件か質問が来ていますので、そちらを読み上げます。

足立：はい。

太田：まず、女性起業家にとっての投資問題は何が一番大きいですか？ということと、しかし、日本の場合、起業家にもなれず金融投資もできない貧困な女性のほうが圧倒的に多いのではないのでしょうか？というご質問です。

足立：はい。まず、日本の場合、起業家にもなれず金融投資もできない貧困な女性のほうが圧倒的なのではないのでしょうかといのは、全くそのとおりです。最初にジェンダーギャップ指数121位について、皮肉を言いましたが、日本の女性は経済的な自立ということを達成することができていないのです。従って、いろんな意味で、経済的にも政治的にも困窮・困難な立場に置かれている。それが日本の女性の現実であって、ゆめゆめ、先進諸国の女性だというような意味での、傲慢さは持たないほうがよろしいと、私は本当に思っています。私などの世代はほんとにそうですね。

それを前提とした上で、困難な女性であっても、金融化というのは、借金して投資することが可能になる社会なんです。自分にお金がないから投資できないという段階ではなくて、そういう状態の女性にもお金を貸すという社会なんです。だから、借りてしまう。でも、借りたら最後、未来永劫、債務関係に陥る可能性が出てくるということなのです。ですから、経済的に困難な女性が圧倒的に多いというのは、そのとおりです。でも、そのような女性が、金融の過剰包摂の対象とされないというわけではない。ここが怖いところです。

それから、女性起業家にとっての投資問題の何が一番大きいかと言えば、これは創業資金の調達です。私が言いました例は、最初に地銀との関係があつて、そして、しかも保証人が親であるような、そういうケースですから、決して一般化できるわけではないのです。だけれども、その女性にとって、最初の創業・起業資金が問題であることは同じです。今後、女性にも女性起業家の道を開かなければというような言説の下に、貸し込みが起こってくることはあり得えます。

ジェンダー分析では、金融市場での交渉関係、取引において、当事者の、ジェンダーや民族、国籍などの社会的性格によって、当事者間の権力関係が異なるのだということを明らかにしています。そこが重要な点なのです。

太田：どうもありがとうございます。続々と質問が来ています。ちょっとこちらで選ばせてもらいます。——金融の過剰包摂と同時に、サスキア・サッセンが指摘するような放逐の問題、expulsionの問題も同時に生じていると思います¹²。資本主義システムへの過剰包摂と放逐との同時進行という事態は、金融資本主義に内在する要因から生じているのでしょうか。それとも、別の要因が関連しているのでしょうか。

足立：非常にいい質問をありがとうございます。サッセンは、明らかにグローバル金融資本主義下

において、過剰包摂と放逐が同時に起こっていると考えていると思います。2018年に日本に来て、お茶大にも来てくれました。その時は放逐の話をしてくれました。ビルとか住宅とか、高層のタワーマンションみたいなものを建てたとしても、そこに人は住まないんですね。それはもう投資の対象でしかないわけです。そういうところに投資を呼び込む。しかし、かつて、そこに住んでいた、生活していた人たちは、もうそこには居られずに放逐されるというのです。

つまり、排除ではなくて、もっと見えないところまで追いやられる。これがexpulsionという概念ですよね。ですから、内在する要因の、両極の表現形態だというふうに考えるべきだと思います。

太田：どうもありがとうございます。また長い質問をいただきました。

足立：はい、どうぞ。

太田：——ご講義をありがとうございました。エステ業の起業家女性のケースが非常に興味深かったです。レンタル・リースは私たちの日常生活に入り込んでいます。「シェアリングエコノミー」の名の下で、自営業的な起業に呼び込まれていく女性たちもいれば、絶え間ないレンタルによる消費、例えば自動車とか衣料品、子どもの自転車などに巻き込まれていく人たちもいます。所有しなくても生きられるはずの状況から、所有から外されていく状況への転化が起きていることに見えて——これは、とても重要な点ですね——しかも、そのことから逃れられないという事態が恐ろしいです。今日のお話では、そのような消費の話はほとんどなかったように思いますが、このような現象も金融過剰包摂の議論につながると考えてよいでしょうか。

足立：はい。これも非常にいい質問ですね。今まで消費っていう概念で考えてきたものが、変わってくるかもしれないということですよね？消費

はモノを使ってしまうと終わる、商品連鎖から消えるということでした。私は、ジェンダー分析は、基本的には市場交換、非市場的な領域が市場化されるという議論をずっと展開してきていると思います。非市場領域への市場化の浸透という議論をしているわけですよね。それに対して、このレンタルとか、金融の議論ですけれども、債権債務関係いう、今までの市場交換の原理と少し違ったものが起こってきている¹³。

今、ここでは所有というものがどうなっているのかということなんですが、所有という概念そのものが薄められる。モノは使用しているが、所有と利用が曖昧になる。同時に、ずっとその使用料という名の、いわば、「利子」が発生しているのですね。だから、この形態は一体何なのかということなんです。これを、新しい収奪形態の一つとみなして、Dハーヴェイが名づける、横奪 嵌取 dispossession といつてもいいのかもしれないんです。あるいは、レント資本主義といつてもいいのかもしれない議論の1つですね。とても重要なところなんです。

太田：ありがとうございます。シェアリングエコノミーと言うと、とても良いもののように語られていますよね。

足立：そう。

太田：それが気持ち悪いけど、何で気持ち悪いんだろうなと思っていましたが、先生のお話を聞いて、とてもすっきりいたしました。ありがとうございます。それから本学の経営学部の2年生から質問がありましたので、よろしいでしょうか。

足立：はい。

太田：非常に漠然とした質問で恐縮なのですが、経営学ないしはビジネスが、過剰でない社会包摂や、社会に構造的・文化的に存在する暴力をなくしていくことに、どのように貢献できるかについて

て、先生からアイデアを頂きたいです——とても重要な本質を突いた質問ですね。

(質問読み上げ続き) 私は経営学部生ですが、平和学にも強い関心があり、その中でも特にヨハン・ガルトウング博士の構造的暴力や文化的暴力の概念に興味・関心があります。フェミニスト経済学の志向するテーマは、平和学と経営学を仲介する概念になり得るのではないかと考え、質問させていただきました。——とても長く書いてくださったのですが、ここで省略させてください。先生、いかがでしょうか。

足立: いい質問ですね。ほんとにありがとうございます。経営学として、経営学ではあるけれども、過度に利潤追求的ではないような、ある種の社会的な包摂や社会的な構造的な変化、文化的な変化を、いわば構造的暴力というものから、徐々にずらしていくような、そういう在り方というのが、考えられないだろうかという、ご質問だと思うんですね。それがフェミニスト経済学のテーマとリンクしてくる、共鳴するところがあるんじゃないかという質問だと思います。

それはもちろんあるんですよ。社会的プロビジョニングの経済学だという時には、やはりその社会全体を、市場および非市場にわたって、どういうふうに循環させる経済を考えるかということです。そこは、単なる利益中心の取引関係だけを考えたのではない、それだけではないような経済社会を構想していこうということです。特に、フェミニスト経済学が、市場がけして中立ではないという時には、市場がはらんでいる構造的な暴力性というものをどうして対処していくのかということも、同時に考えていかなければいけないといっているわけです。こういうことは、質問者が興味を持って、重要だと考えていることの1つなのではないかと思います。

だから、政策的にいろんなことが提言されてくるわけです。IMFが言うように、女性が活躍すれば経済成長するという話は、逆に認識したのだということですけども、それはそれで、認識なの

です。ですから、その認識を鵜呑みにするのではなく、何故そういうことを、IMFやWBが、金融危機以降のリカバリーの中で、いうようになってきているのか。その構造的な基盤や動態をはつきりと認識していくということが、やはり非常に重要だろうということなわけです。

フェミニスト経済学というのは、最初に言いましたけれども、決して鳥瞰的^{ちやうかん}な、科学という名の下に、正義という名の下に、まるで神のごとき視線で社会を見るわけではないのです。日々生活して生きている私がいるここに、ここから世界はどう見えるのかっていうことなんです。だから、そのことは、例えば、SDGsであれなんであれ、上から降ってくるような政策そのものも、もう一度批判的に見つめ直し、かつ、自分たちは何をしなければいけないかということを考えるということになるんだと思います。そういう柔軟な、柔らかい魂が、何より必要だと私は思います。

太田: ご回答ありがとうございました。もう少しだけ質問が来ています。

足立: はい。

太田: 1つ目は円安に恩恵を受けている企業を具体的に知りたいというものです。

足立: それはトヨタがもう。

太田: 1社ですか？

足立: 今、最高益を上げてるところは、もうたくさん出てきますよ。海外で稼いでいて、連結決算で円安になると、ものすごく儲けたように表示されますから。

太田: ありがとうございます。続いての質問です——会社員です。日本企業において、女性活躍は表面上のものに感じております。実際に業務分担も暗黙の了解で、性別によって分けられているよ

うに感じます。要は、上に男性しかいないことが原因だと思っております。実際に社員ができる運動はありますでしょうか。

足立: たくさんあると思います。例えば、私などは女子大で教えてきたわけですがけれども、今は日本全国に「昔、学生。今、同志」の人々がたくさんいます。企業の中でも、女性がほんとの意味で、意思決定のポジションにつくことによって、ほんとに自分たちにとって望ましいような社会を——それは決して、女性のためだけではない、様々な多様な人々のためになるような——組織体をつくれるはずなのです。そういうことの中で、ぜひ頑張ってもらいたいと思います。それはとても必要なことなのです。そう思います。頑張ってくださいね。

太田: 力強いお言葉をありがとうございます。多分、これが最後になるかなと思います。こちらはコメントです——アベノミクス下の2013年度女性起業家支援政府補助金に応募・採用された経験のある者です。自己資金700万を準備して事業計画書を作成し採用されましたが、採用後に、その700万円を担保として日本政策金融公庫から同額融資を受けることが補助金受給の条件であると知らされました。事業計画書審査と面接が初夏、決定通知が初秋、その後、融資申し込み手続きと審査があり、融資決定は11月だったので、事実上当年度中は事業自体に手を付けられず補助金は辞退しました。女性起業家支援というより、金融機関の融資拡大支援政策であり、公的詐欺に遭ったような嫌な感覚を持ったのですが、その感覚は正しかったことを裏付けるようなお話をお伺いできて非常に興味深かったです。どうもありがとうございました。

足立: はい。ほんとにそのとおりですね。そのことに気が付かれたということが素晴らしい。それは、ある意味で素晴らしい起業家としての感覚だと思います。そういう鋭敏な感覚の中で、とにか

く少しでも生きやすい、未来に希望の持てるような、そういうことができるように頑張ってもらいたい、ほんとに思います。まさに、この問題です。経験されたのです。でも、次のチャンスもあるし、次のいろいろなやりがいもあると思いますので、それで頑張ってもらいたいと思います。

太田: ありがとうございます。まだまだ質問したいことはあるのですが、既に良いお時間でございますので、この辺で本講演会は終了させていただきます。

足立: 1つだけ、ゴールドインについてのコメントがQ&Aに来ていますので、それだけはお返ししたいと思います。ゴールドインの理論は、やはりジェンダーの経済学、エコノミクス・オブ・ジェンダーに入ると思います。人によっては、ジェンダー新古典派経済学と呼ぶようなタイプの議論なのではないかと思います。それに対して、フェミニスト経済学というのは、もう少し経済学の体系批判を行っていて、いわゆるヘテロドクスエコノミー、異端派経済学に入ります。ゴールドインなどはやはり主流派の中に、ジェンダー的な、ジェンダー格差の問題を考えようとして入れたという、主流派経済学のジェンダー論だと思います。だから、逆にノーベル賞を取っているのだという気がいたします。

そして、ゴールドインがノーベル賞を取った時に、IAFFE、国際フェミニスト経済学会は、そういうジェンダー格差の問題についての専門家だらけですので、いろいろと議論もありましたけど、しかし、皆基本的には心よく、ノーベル経済学賞を、単独の女性で取ったということを楽しんでいるという感じでありました。以上です。

太田: どうもありがとうございます。今回、多くの質問をくださった参加者の皆さまにも感謝いたします。そして、何よりも足立先生、無理なお願いにもかかわらず、これだけの素晴らしい講義をお聞かせいただき、どうもありがとうございました。

た。私が足立先生の講義を最初に受けてから20年ぐらいいが経ちますが、相変わらず励まされる思いで拝聴しておりました。それでは、本日は「フェミニスト経済学とその最新課題：金融排除／包摂のジェンダー分析」にご参加いただき、どうもありがとうございました。

足立：いいえ。ありがとうございました。

(2023年11月30日 講演)

注

- Himmelweit, Susan, 1995, "The Discovery of 'Unpaid Work': the Social Consequences of the Expansion of 'Work'," *Feminist Economics*, 1(2): 1-19; Himmelweit, Susan, 2013, "Care: Feminist Economic Theory and Policy Challenges," 『ジェンダー研究——お茶の水女子大学ジェンダー研究センター年報』16: 1-17. を参照。
- Berik, Günseli and Ebru Kongar eds., 2021, *The Routledge Handbook of Feminist Economics* (1st ed.), New York: Routledge.
- Sen, Amartya, 1993, "Positional Objectivity," *Philosophy & Public Affairs*, 22(2): 126-145; Sen, Amartya, 2004, "Capabilities, Lists, and Public Reason: Continuing the Conversation," *Feminist Economics*, 10(3): 77-80. (センへのインタビュー。 *Feminist Economics* 掲載で非常に面白い。今日でも重要だが、初学者向きではない)。また、Sen, Amartya, 1999, *Development as Freedom*, New York: Oxford University Press. は必読書。
- Hewitson, Gillian, 2001, "The Disavowal of the Sexed Body in Neoclassical Economics," Jack Amrighio, Stephen E. Cullenberg and David F. Ruccio eds., *Post Modernism, Economics and Knowledge*, London: Routledge, 221-245. (足立真理子訳, 2007, 「新古典派経済学における性別化された身体の否認」カレンバーク, S.ほか編『経済学と知——ポスト/モダン・合理性・フェミニズム・贈与』御茶ノ水書房, 201-227.); Nelson, Julie A., 2001, "Feminist Economics: Objective, Activist and Postmodern," *Ibid.*, 286-304. (足立真理子訳, 2007, 「フェミニスト経済学——客観的、活動家的、そしてポストモダン」同上, 247-269.) を参照。
- Elson, Diane, 2012, "Finance, Production and Reproduction in the Context of Globalization and Economic Crisis," 『ジェンダー研究——お茶の水女子大学ジェンダー研究センター年報』15: 3-12. を参照。
- 足立真理子, 2016, 「フェミニスト経済学の現在——「金融化とジェンダー」をめぐる方法的考察」『季刊経済理論』53(3): 7-22.
- Fukuda-Parr, Sakiko, James Heintz and Stephanie Seguino eds., 2015, *Critical and Feminist Perspectives on Financial and Economic Crises*, London: Routledge. を参照。
- Dymski, Gary A., 2005, "Financial Globalization, Social Exclusion and Financial Crisis," *International Review of Applied Economics*, 19(4): 439-457; Dymski, Gary A., 2009, "Racial Exclusion and the Political Economy of the Subprime Crisis," *Historical Materialism*, 17: 149-179. を参照。また、Rochon, Louis-Philippe and Virginie Monvoisin eds., 2019, *Finance, Growth and Inequality: Post-Keynesian Perspectives*, Cheltenham: Edward Elgar (New directions in post-Keynesian economics / series editors, Louis-Philippe Rochon and Sergio Rossi) には金融化概念のポスト・ケインジアン定義があり勉強になる。
- Dymski, Gary A., Jesus Hernandez and Lisa Mohanty, 2013, "Race, Gender, Power, and the US Subprime Mortgage and Foreclosure Crisis: A Meso Analysis," *Feminist Economics*, 19(3): 124-151. (足立真理子訳「人種、ジェンダー、権力と、米国のサブプライム担当担保ローンと差し押さえ危機——メゾ分析」『ジェンダー研究——お茶の水女子大学ジェンダー研究所年報』19: 93-117; Fukuda-Parr, Sakiko, James Heintz and Stephanie Seguino, 2013, "Critical Perspectives on Financial and Economic Crises: Heterodox Macroeconomics Meets Feminist Economics," *Feminist Economics*, 19(3): 4-31. (足立真理子訳「経済・金融危機に関する批判的見解——異端派マクロ経済学、フェミニスト経済学と出会う」足立真理子編著『グローバル金融危機以降におけるアジアの新興／成熟経済社会とジェンダー』研究成果報告書(平成23年度～26年度科学研究費補助金基盤(A)研究課題番号23241084, 研究代表者: 足立真理子)所収); Fukuda-Parr, Sakiko, James Heintz and Stephanie Seguino, 2015, 前掲書. を参照。
- 足立真理子, 2018, 「アベノミクスにおける金融緩和とジェンダー経済社会とジェンダー」『経済社会とジェンダー——日本フェミニスト経済学会誌』3:43-57. また、これと関連して、米国におけるサブプライム・ローンのジェンダー分析については以下の論文を参照のこと。足立真理子, 2016, 「金融排除／包摂とジェンダー——金融化された経済へのフェミニスト政治経済分析」『ジェンダー研究——お茶の水女子大学ジェンダー研究所年報』19: 11-26.
- 大沢真理, 2012, 「グローバル化、金融経済危機と生活保障システム」『ジェンダー研究——お茶の水女子大学ジェンダー研究センター年報』15: 33-47; 大沢真理, 2013, 『生活保障のガバナンス——ジェンダーとお金の流れで読み解く』有斐閣。
- Sassen, Saskia, 2014, *Expulsions: Brutality and Complexity in the Global Economy*, Cambridge: Harvard University Press. (伊藤茂訳『グローバル資本主義と〈放逐〉の論理

——不可視化されゆく人々と空間』岩波書店)

- 13 足立真理子, 2019, 「ローザ・ルクセンブルク再審——新しい収奪の形態をめぐる」『思想』1148: 5-22.